

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.3.25 第 171 回国会第 7 号

3 月 25 日（水）第 7 回の委員会が開かれました。

1 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）

- ・金子(一)国土交通大臣、金子(恭)国土交通副大臣、加納国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・高速道路料金割引についての国土技術政策総合研究所の試算（以下「試算」という。）によると、便益や利用促進等の観点からは 3 割引より 10 割引（無料化）の方が効果があることがわかる。この試算を受け、国土交通省として高速道路料金無料化を検討すべきだと考えるがいかがか。
- ・高速道路料金無料化による環境への影響が懸念されているが、試算によると、3 割引の場合に比べて CO2 等の排出削減量が大きいことがわかる。高速道路料金無料化は、京都議定書の運輸部門の CO2 削減目標を達成する上でも効果が高いと考えるがいかがか。
- ・今後、意義のある議論をするためにも、試算の元となっている数値データを一般に公開すべきだと考えるが、大臣の見解はいかがか。

森 本 哲 生君（民主）

- ・地方道路整備臨時交付金は地方の財政力に応じて交付率のかさ上げ措置が講じられているが、地域活力基盤創造交付金についてもかさ上げを行う検討がされているのか。
- ・スマートインターチェンジの設置に合わせた付加車線整備は行わないという理解でよいのか。
- ・道路ネットワーク整備を地域の産業振興につなげていくため、時代に合った新しい都市計画を検討する必要があると思うが、大臣の考えを伺いたい。

小宮山 泰 子君（民主）

- ・昨年 11 月の当委員会で、観光政策等の観点から、貸切バスを高速道路料金の割引の対象とすることを検討すべきと質問したところ、大臣から前向きな答弁をいただいた。その後の検討の経過と結果を伺いたい。
- ・今回 ETC 車載器新規導入助成を行う（財）高速道路交流推進財団は、「国と密接な関係がある」特例民法法人に該当しないとされているが、国の助成に関する要請をすんなり受け入れている。特例民法法人に該当しないとされ

た法人との関わり方についてどのような認識を持っているか。

- ・地域活力基盤創造交付金は、地方の意向を踏まえた道路整備が可能になるようなものとする必要があるのではないか。また、交付までのスケジュールはどのようになっているか。

後 藤 齋君（民主）

- ・平成 21 年地価公示が公表され、地価下落が明確となったが、地価下落の要因について大臣はどのような見解を持っているか。また、政府として、住宅政策等を含め、どのような対応をとるつもりか。
- ・昨年は道路特定財源を一般財源化しないと言っていたが、なぜ、今回、一般財源化することとしたのか。また、過去の答弁との整合性をどのように考えているか。
- ・ETC 車載器新規導入助成の対象者と対象外の者との格差についてどのように考えるか。また、ETC の普及が急速に進んでいることを踏まえ、ETC カードの利用と個人情報保護の考え方を整理する必要があるのではないか。

三日月 大造君（民主）

- ・今般の成田空港での貨物機事故において、ウインドシア情報の報告・伝達はどのように行われたのか。また、事故機と同型機の運行に対する現在の措置状況はどのようになっているか。事故の原因究明は日本政府が主体となってやるべきだと考えるがいかがか。
- ・JR 高速バス「メガライナー」の車両火災事故を受けて、事業用自動車の事故を再発させないという観点から、国としても調査できる体制をとる必要があると考えるがいかがか。
- ・道路、港湾等の事業別投資額の推移を見ると、道路への投資の割合が 1 / 4 を占め、その割合にあまり変化がないが、これは、道路特定財源があることが理由か。また、一般財源化により、道路事業の割合に変化が生じることになるのか。

- ・道路特定財源が一般財源化されても、暫定税率については税制の抜本改革時まで維持されることになっているが、地方の道路整備の必要性、国、地方の厳しい財政状況を理由として自動車ユーザーだけに税を課すということについて、大臣はどのように考えるか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・加納副大臣は、西松建設関連の政治団体（新政治問題研究会及び未来産業研究会）によるパーティー券購入に関し、両団体が西松建設関連の団体との認識はなかったのか。また、副大臣就任時に公共事業受注業者からの献金状況の確認はしなかったのか。
- ・労務費が著しく低く抑えられるような価格で車両管理業務の入札が行われている。低入札価格調査の結果を伺いたい。また、調査を厳正に行う必要があるのではないか。
- ・3月9日に社会資本整備審議会の幹線道路部会が開催され、12区間の事業化が承認されたが、どのような意見が出されたのか。様々な意見を踏まえた議論を行うことが大切であり、国会審議で異論があったこと等については審議会に報告する必要があるのではないか。